

実体経済の動向

◇生産、出荷はほぼ横ばい

(生産—微減)

12月の鉱工業生産(速報、季節調整済み^(注)、前月比)は、-0.3%(船舶を除くと-0.2%)と前月増加のあと微減となった(前年同月比+2.7%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

12月の生産を財別にみると、耐久消費財、非耐久消費財、生産財が増加した反面、一般資本財、資本財輸送機械、建設資材が減少した。すなわち、一般資本財は通信機械が増加を続けたものの機械プレス等の減少に加え電卓(プログラム式)の反動減が響き前月増加のあと減少し、資本財輸送機械も小型乗用車(1,501~2,000cc)、小型トラックを中心に減少した。また、建設資材もセメント、コンクリート2次製品が増加したが、アルミ・サッシ、橋梁、棒鋼等の減少から3か月連続増加のあと微減となった。一方、耐久消費財は、カラーテレビ、二輪自動車が増加したものの、小

型自動車(1,500cc以下)、白もの家電(冷蔵庫、掃除機)、ラジオ受信機等が増産となったことから前月大幅増加のあとさらに増加し、非耐久消費財も灯油、家庭用合成洗剤等の増加から、生産財も電気銅、C重油、段ボールシート等の増加を主因にいずれも微増となった。

(出荷—2か月連続の増加)

12月の出荷(速報)は、前月かなりの増加のあと+0.4%(船舶を除くと+1.1%)の微増となった(前年同月比+4.2%)。

12月の出荷を財別にみると、一般資本財、資本財輸送機械、建設資材が減少、生産財が横ばいとどまった反面、耐久消費財はかなりの増加、非耐久消費財も若干の増加となった。すなわち、耐久消費財は、電卓(13けた以下)、二輪自動車等が減少したものの、小型乗用車(1,500cc以下)、家電製品(電子レンジ、冷蔵庫、カラーテレビ)等が増加したことから、前月に引続きかなりの増加となり、非耐久消費財も家庭用合成洗剤、灯油等の増加から微増となった。一方、一般資本財はトラック、機械プレス、電卓(プログラム式)等が減少したため前2か月増加のあと減少し、資本財輸送機械も船舶の引取り減を主因に減少した。また建設

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	52年				52年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
鉱 指 数	129.4	130.6	129.3	132.1	129.8	133.5	133.1
工 前期(月)比	0.5	0.9	-1.0	2.2	-0.3	2.9	-0.3
業 前年同期(月)比	8.5	5.0	2.1	2.7	2.4	2.9	2.7
投 資 財	-0.5	1.5	0.4	5.3	1.2	3.4	-2.4
資 本 財	-0.3	2.4	2.1	5.7	1.2	3.9	-3.2
同 (輸送機械を除く)	0.5	0.9	1.0	5.3	3.2	3.2	-2.2
輸 送 機 械	-2.7	5.4	5.0	6.2	-2.4	4.4	-4.4
建 設 資 材	-1.5	-0.9	-4.4	4.2	3.4	1.9	-0.3
消 費 財	2.2	2.7	-1.7	1.7	-1.5	4.3	0.9
耐 久 消 費 財	4.3	2.0	-3.5	2.7	-2.1	7.8	1.7
非 耐 久 消 費 財	0.8	3.2	-0.4	1.0	-0.4	1.2	0.2
生 産 財	0.2	-0.7	-1.6	0.2	-0.6	1.7	0.6

(注) 1. 通産省調べ、52年12月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	52年				52年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
鉱 指 数	134.4	132.7	132.6	135.3	131.6	136.9	137.4
工 前期(月)比	2.8	-1.3	-0.1	2.0	-1.8	4.0	0.4
業 前年同期(月)比	8.0	3.5	1.8	3.5	2.8	3.5	4.2
投 資 財	3.3	-1.4	-0.2	5.9	-0.4	6.8	-1.7
資 本 財	5.0	-0.8	1.0	5.5	-1.3	8.2	-1.9
同 (輸送機械を除く)	2.5	0.1	1.3	7.1	4.4	2.2	-1.3
輸 送 機 械	7.5	-0.9	0.0	3.8	-6.3	14.5	-1.7
建 設 資 材	-0.8	-3.2	-2.1	6.7	2.7	3.8	-2.2
消 費 財	4.9	-0.6	0.5	-0.7	-3.9	2.5	2.4
耐 久 消 費 財	7.5	-4.0	-0.2	-0.3	-4.2	4.1	6.8
非 耐 久 消 費 財	3.2	2.1	0.2	-0.4	-3.0	1.3	0.3
生 産 財	1.0	-1.5	-0.3	0.7	-1.0	2.8	0.0

(注) 1. 通産省調べ、52年12月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

資材はセメント、形鋼、コンクリート2次製品等が引続き増加したもののアルミサッシ・ドア、鉄丸釘等の減少から3か月連続増加のあと減少した。この間、生産財は鋼板、伸銅品、綿糸等が減少した反面、塩ビ樹脂、段ボールシート、線材等が増加したことから横ばいとどまった。

(在庫は前月に続き微増)

12月の生産者製品在庫(速報)は、2か月連続の小幅増加となったが、同在庫率指数(45年=100)は出荷の増加を映じて125.0と前月比0.1ポイントの低下となった。

財別にみると、建設資材、資本財輸送機械、生産財が減少したものの、非耐久消費財、耐久消費財、一般資本財が増加した。すなわち、建設資材が形鋼、セメント、コンクリート2次製品等を中心に減少したことから、生産財も亜鉛、塩ビ樹脂、合成繊維等の減少から、いずれも4か月連続の減少となった。また資本財輸送機械は小型乗用車(1,501~2,000cc)、小型トラックの減少を主因に前月増加のあと微減となった。一方、非耐久消費財は灯油、石けん、写真フィルム等の増加から、耐久消費財も石油ストーブ、電卓(13けた以下)、家電製品(洗たく機、カラーテレビ、ステレオセ

ット)の増加を主因にいずれも3か月連続の増加となった。また、一般資本財も電卓(プログラム式)、金属工作機械、標準モーター、鋼索等の増加から3か月連続減少のあと増加した。

(設備投資——低迷持続)

12月の一般資本財出荷(速報)は、前月増加(+2.2%)のあと-1.3%の減少となった。

品目別にみると、銅電線ケーブル、ポンプ、圧縮機・送風機などの公共事業関連品目や金属工作機械、圧延機械などの輸出関連品目は増加したものの、国内民需向けの機械プレス、押出成形機、標準モーター等は引続き低迷している。

12月の機械受注額(船舶を除く民需、前月比)は、+10.1%(前年同月比-12.5%)と前月減少(-3.9%)のあと再び増加した。

業種別にみると、製造業からの受注は、自動車、化学、繊維等が減少した反面、石油、鉄鋼、機械等が増加したため、+9.2%と4か月ぶりに増加した(前年同月比では-13.8%と8か月連続の減少)。また、非製造業(船舶を除く)からの受注も、建設等が減少した反面、電力等が増加したことから、+10.9%と前月減少(-5.4%)のあと再び増加した(前年同月比-12.3%)。

この間、官公需は防衛庁向けが減少したものの、運輸、通信が増加したことを主因に+83.8%(前年同月比+41.2%)と4か月ぶりに大幅増加となった。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	52年 (期末)				52年		
	3月	6月	9月	12月	10月	11月	12月
鉱工業指数	167.7	174.3	172.1	171.7	170.9	171.2	171.7
前期(月)末比	-0.1	3.9	-1.3	-0.2	-0.7	0.2	0.3
前年同期(月)末比	5.6	10.3	7.4	2.3	5.6	4.1	2.3
投資財	-1.6	3.1	0.0	-3.1	-3.0	0.0	-0.1
資本財	-1.4	2.5	0.3	1.5	-1.8	2.8	0.8
同(輸送機械を除く)	-2.8	1.2	-0.7	-3.8	-5.1	-0.2	1.6
輸送機械	-1.1	4.5	3.4	11.3	4.6	6.9	0.4
建設資材	-1.4	4.5	-1.2	-11.1	-4.9	-5.0	-1.6
消費財	-3.3	3.9	-3.6	6.7	1.3	2.7	2.6
耐久消費財	-2.3	4.6	-4.2	6.2	0.6	3.6	1.8
非耐久消費財	-4.4	3.3	-2.7	6.9	1.8	1.5	3.4
生産財	3.0	4.0	0.3	-2.9	-0.9	-1.4	-0.7

(注) 1. 通産省調べ、52年12月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	52年			52年		
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
民需	2,688	2,379	2,418	2,453	2,246	2,555
	(-5.0)	(-11.5)	(1.7)	(17.9)	(-8.4)	(13.8)
同(船舶を除く)	2,507	2,283	2,429	2,414	2,319	2,554
	(-7.5)	(-8.9)	(6.4)	(24.4)	(-3.9)	(10.1)
製造業	1,028	950	879	856	852	930
	(-11.5)	(-7.6)	(-7.5)	(-10.0)	(-0.5)	(9.2)
非製造業	1,648	1,461	1,573	1,608	1,437	1,674
	(-0.8)	(-11.3)	(7.6)	(37.0)	(-10.7)	(16.5)
同(船舶を除く)	1,492	1,410	1,613	1,615	1,528	1,695
	(-3.2)	(-5.5)	(14.4)	(54.6)	(-5.4)	(10.9)

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

◇12月の小売商況は低調

12月の全国百貨店売上高(速報)は、+2.4%と前月大幅減少(11月-3.6%)のあと、小幅な増加にとどまった。

品目別には、歳暮需要を中心に食料品が売行き持直しをみたものの主力の衣料品は、月末近辺では寒気到来とバーゲンセールから幾分回復したものの前月および当月前半の不振を挽回するまでには至らなかった。

1月の乗用車新車登録台数(軽を除く)は、モデルチェンジ車種を中心に大衆車の売行きがやや持直し、+1.8%と前月に引続き(12月+3.2%)小幅

増加となった。

◇商況の基調——一部に底固め気配

1月の商品市況は、鋼材(鋼板類、条鋼類)が大幅に上伸し、セメント、砂糖も強含み基調を持続したが、石油製品、紙、合成樹脂等が統落し、前月後半以降堅調に推移した天然糸、非鉄も月央以降反落に転ずるなど、一部に底固め気配もうかがわれるが、総じてみれば依然上伸力に乏しい地合いが続いている。

まず市況が強調を呈した品目についてみると、鋼材はメーカー筋のドラスティックな供給削減が市況面で漸次効果をあらわしつつあり、鋼板類、

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	52 年		52 年		53 年			
		7~9 月平均	10~12 月平均	11 月	12 月	1 月			
							上 旬	中 旬	下 旬
総 平 均	1,000.0	- 0.5	- 0.7	- 0.7	- 0.4	- 0.1	- 0.2	0	0
食 料 品	140.9	- 0.2	0.2	0.2	0.1	- 1.0	- 1.0	- 0.1	0.1
非食料農林産物	18.9	- 7.9	- 5.0	- 2.0	- 1.7	1.3	0.3	0.1	2.0
織 維 製 品	62.9	- 1.7	- 0.3	- 0.9	- 0.1	0.8	0.4	0.4	0.3
製 材・木 製 品	33.6	- 2.1	- 1.1	- 0.7	- 2.6	0.2	0.2	0.2	- 0.2
パルプ・紙・同製品	28.9	2.0	- 0.6	- 0.4	- 0.5	- 0.7	- 0.2	- 0.3	- 1.0
金 属 素 材	12.6	- 5.8	- 6.7	- 6.4	1.0	2.3	1.0	1.0	0.1
鉄 鋼	80.7	1.6	- 0.1	- 1.1	- 0.2	0.5	0.1	0.4	0.2
非 鉄 金 属	26.1	- 4.3	- 2.1	- 2.1	- 0.7	0.5	0.3	0.1	0
金 属 製 品	37.0	- 0.2	0.5	- 0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1
電 気 製 品	73.3	- 0.5	- 0.8	- 0.3	- 0.5	0	0	0	0
輸 送 用 機 器	74.0	0.7	- 0.1	- 0.1	- 0.2	0.1	- 0.1	0	0.1
一般・精密機器	95.7	0.1	- 0.3	- 0.2	- 0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
化 学 製 品	91.1	- 0.8	- 1.0	- 0.6	- 0.7	- 0.5	- 0.1	- 0.1	- 0.3
石油・石炭・同製品	102.2	- 0.9	- 2.9	- 2.0	- 1.3	- 0.4	- 0.1	0.1	- 0.3
窯 業 製 品	30.5	1.1	2.8	0.4	0.8	0.4	0	0	0.1
電 力・ガ ス	25.5	- 0.2	- 0.1	- 0.1	- 0.4	- 0.2	0	0	- 0.1
雑 品 目	66.1	- 0.8	- 0.6	0	- 0.3	- 1.0	- 0.8	0	- 0.3
工 業 製 品	816.4	- 0.2	- 0.5	- 0.5	- 0.4	- 0.1	- 0.1	0.1	0
大企業性製品	579.9	- 0.1	- 0.6	- 0.5	- 0.3	- 0.1	- 0.1	0.1	- 0.1
中小企業性製品	214.6	0	0.4	- 0.2	- 0.5	0.2	0.1	0.1	0
非 工 業 製 品	158.1	- 2.1	- 2.0	- 1.6	- 0.3	- 0.7	- 0.9	- 0.1	0.4
国 内 品	801.9	0	0	- 0.2	- 0.2	- 0.2	- 0.2	0	- 0.1
輸 出 品	94.2	- 0.6	- 2.8	- 1.8	- 0.8	0.3	0	0.3	0.2
輸 入 品	103.9	- 4.6	- 5.3	- 3.0	- 2.1	0	0	0.1	0.3

(注) 日本銀行調べ。

条鋼類の各品目とも月中急ピッチの上昇場面を呈し、セメントも公共事業関連需要の増加を背景に強含みの動きとなった。

反面、アルミ、そ毛糸、紙などの品目では高水準のメーカー在庫が市況の圧迫材料となって続落、石油製品も経済活動停滞による需要伸び悩みに加え暖冬の影響もあって各油種とも軟化傾向を続けた。またメーカーの減産継続から需給関係が多少とも改善を示しつつある品目でも、先行き需要動向に対する不安に加え、①海外相場安(銅、鉛)②輸入原材料価格低下あるいは安値輸入品流入増による市況先安観(合成樹脂、綿糸)などもあって、反落あるいは弱含み気配を示すものが少なくないなど、市況は依然として上伸力に乏しい状況となっている。

(卸売物価——小幅下落)

1月の卸売物価は、-0.1%と12月(-0.4%)に比し小幅下落にとどまった(前年同期比では-1.5%と引続き前年水準を大きく下回っている)。

品目的にみると、鉄鋼、繊維製品、金属素材がメーカーの減産強化や在庫調整の進展などを映じて反騰を示したものの、食料品が年末需要のはく落や供給増加により反落したほか、化学製品、製材・木製品なども内需不振に加え輸入原材料価格の低下などが響き続落した。

(消費者物価——1月<東京都区部、速報>は例年に比べ低い伸び)

1月の消費者物価(東京都区部、速報)は、総合で+0.7%の上昇となったが、1月としては比較的低い伸び(前年同+1.2%)にとどまった(前年同月比上昇率でも+4.4%と47年10月<同+3.8%>以来

の低水準)。

これは、季節商品が野菜、生鮮魚介の入荷減から上昇したものの、上昇幅は例年に比べ小幅にとどまったほか、季節商品を除く総合でも被服の下落を主因に-0.1%と小幅下落(前年同月比+5.5%)を示したことによる。

◇経常収支黒字は、既往最高

12月の国際収支は、輸出増加から貿易収支、経常収支とも既往最高の黒字となったうえ、長期資本収支の流出超幅が前月に比べ縮小したため総合収支の黒字幅も前月をさらに上回り1,862百万ドルと既往第2位を記録した(既往最高は、46年8月3,304百万ドルの黒字)。

経常収支は、貿易外、移転収支の流出超幅が、ほぼ前月並み水準にとどまった一方、貿易収支が、輸出の季節的増加や円高に伴うドル建輸出入額の増加から前月に比べ黒字を大幅に拡大(当月黒字2,675百万ドル、前月同1,615百万ドル)したため全体では2,179百万ドルと前月比黒字幅が、倍

消費者物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	52年		52年		53年1月	最近月の前年同月比
		7~9月平均	10~12月平均	11月	12月		
		東 京	100.0	0.3	0.8		
合 計	100.0	0.3	0.8	-1.0	-0.2	* 0.7	* 4.4
季節商品を除く総合	91.9	0.8	1.4	0.2	0.2	-0.1	5.5
(季節商品)	(8.1)	(-5.2)	(-5.8)	(-14.1)	(-4.1)	(* 8.9)	(* -7.6)
食 料	40.1	0.2	0.3	-2.9	-0.5	* 1.7	* 2.8
住 居	11.1	1.1	1.0	0.3	0.2	0.2	4.5
光 熱	4.2	0	0	0	0	-0.1	-0.1
被 服	12.4	-1.1	5.1	0.9	0	-1.3	3.7
雑 費	32.2	0.9	0.2	0.1	0.2	0.2	7.1
全 国	100.0	0.3	0.8	-1.2	-0.3	...	4.8
合 計	100.0	0.3	0.8	-1.2	-0.3	...	4.8
季節商品を除く総合	91.7	0.9	1.3	0.2	0.3	...	5.5
(季節商品)	(8.3)	(-6.0)	(-4.2)	(-13.7)	(-6.2)	(...)	(-3.2)
特 殊 分 類	16.3	-2.5	-0.8	-7.8	-2.6	...	0.2
農 水 蓄 産 物	16.3	-2.5	-0.8	-7.8	-2.6	...	0.2
工 業 製 品	46.6	0.8	1.6	0.2	0.1	...	4.2
うち大企業性製品	21.4	0.4	0.4	0.1	-0.1	...	2.2
中小企業性製品	25.2	1.0	2.5	0.3	0.2	...	5.9
サ ー ビ ス	33.6	1.0	0.6	0.2	0.2	...	8.0

(注) 1. 総理府統計局調べ。
2. *は速報。

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	52 年			52 年			前年12月
	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月	
経常収支	2,183	3,300	4,669	1,356	1,134	2,179	1,188
貿易収支	3,852	4,756	6,151	1,861	1,615	2,675	1,672
輸出	19,376	20,197	22,210	6,935	6,826	8,449	7,182
輸入	15,524	15,441	16,059	5,074	5,211	5,774	5,510
貿易外収支	△ 1,520	△ 1,373	△ 1,415	△ 468	△ 467	△ 480	△ 458
移転収支	△ 149	△ 83	△ 67	△ 37	△ 14	△ 16	△ 26
長期資本収支	△ 528	△ 1,077	△ 1,159	△ 617	△ 307	△ 235	△ 296
本邦資本	△ 721	△ 1,218	△ 2,045	△ 670	△ 680	△ 695	△ 553
外国資本	193	141	886	53	373	△ 460	257
基礎的収支	1,655 (2,189)	2,223 (1,538)	3,510 (1,931)	739 (236)	827 (933)	1,944 (762)	892 (54)
短期資本収支(注1)	△ 373	△ 452	128	△ 373	520	△ 19	△ 118
誤差脱漏	166	△ 31	375	△ 42	480	△ 63	△ 310
総合収支	1,448	1,740	4,013	324	1,827	1,862	464
金融勘定	1,488	1,740	4,013	324	1,827	1,862	464
外貨準備増減	391	480	4,980	1,709	2,572	699	△ 121
その他	1,057	1,260	△ 967	△ 1,385	△ 745	1,163	585
外貨準備高	17,388	17,868	22,848	19,577	22,149	22,848	16,604
為銀対外ポジション	△ 13,009	△ 11,731	△ 12,408	△ 12,262	△ 12,812	△ 12,408	△ 14,092

(注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。

2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。

3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
52年 4～6月	6,452 (+ 1.8)	5,085 (+ 0.2)	1,367	6,541 (+ 2.5)	5,852 (- 0.3)	4,524 (+ 1.6)	6,987 (+ 2.7)	5,797 (- 0.9)
7～9月	6,678 (+ 3.5)	5,205 (+ 2.4)	1,473	6,789 (+ 3.8)	5,916 (+ 1.1)	4,790 (+ 5.9)	7,240 (+ 3.6)	5,741 (- 1.0)
10～12月	6,892 (+ 3.2)	5,255 (+ 1.0)	1,637	7,058 (+ 4.0)	5,959 (+ 0.7)	4,983 (+ 4.0)	7,547 (+ 4.2)	6,005 (+ 4.6)
52年 9月	6,695 (+ 0.5)	5,075 (- 7.7)	1,620	6,673 (- 0.1)	5,895 (- 4.2)	4,940 (+ 2.3)	7,295 (+ 0.6)	5,765 (+ 1.7)
10月	6,706 (+ 0.2)	5,222 (+ 2.9)	1,484	6,823 (+ 0.7)	5,776 (- 2.0)	5,002 (+ 1.3)	7,399 (+ 1.4)	5,923 (+ 2.7)
11月	7,027 (+ 4.8)	5,242 (+ 0.4)	1,785	7,182 (+ 5.3)	6,024 (+ 4.3)	5,033 (+ 0.6)	7,561 (+ 2.2)	6,040 (+ 2.0)
12月	6,944 (- 1.2)	5,300 (+ 1.1)	1,644	7,168 (- 0.2)	6,076 (+ 0.9)	4,914 (- 2.4)	7,681 (+ 1.6)	6,051 (+ 0.2)

(注) 1. 四半期計数は月平均。

2. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。

3. 輸出信用状受領額および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。

増した。

長期資本収支は、本邦資本が、円建外債の発行増、対外直接投資の増加のほか円借款供与増等から引続き高水準の流出超となったものの、外国資本が、借款の返済減や対日債券投資の増加から流入超幅を拡大したため収支じりでは、235百万ドルの流出超と前月(同307百万ドル)に比べ流出超幅は縮小した。

一方、短期資本収支は、船舶輸出前受金の受取が著減したうえ商社等交互計算勘定じりの期末決済送金が集中したこと等から19百万ドルと小幅ながらも再び流出超に転じた。

なお、12月の貿易収支を季節調整済みで見ると輸出が、6,944百万ドルと前月比減少(-1.2%)した一方、輸入が5,392百万ドルと前月比増加(+1.1%)したため収支じりでは、前月(黒字1,785百万ドル)比黒字幅を縮小したものの、なお月中1,644百万ドルと高水準の黒字を持続している。

この間、外貨準備高は、引続き市場のドル余剰を映じて月中699百万ドル増加し、月末残高は、22,848百万ドルと既往最高の前月をさらに上回った。

(輸出——小幅減少)

12月の輸出(国際収支ベース)は前月比-1.2%と前月増加(+4.8%)のあと小幅減少となった(原計数の前年同月比では、+17.6%の増加)。

品目別(通関ベース)にみると、自動車(米国現地在庫補てん)、二輪自動車(米国向け排ガス規制前の駆込み)、繊維製品等が好伸した反面、船舶(船主の引取り遅延)が著減したほか、鉄鋼(中国向け端境期)、重電機器(前月著増の反動)、ラジオ、金属製品、化学肥料等が減少した。

地域別には、中近東(繊維、自動車)、EC向けが増加した反面、共産圏、オセニア、アフリカ向けは、鉄鋼、船舶などの不振からかなりの減少、米国向けも微減となった。

輸出信用状接受高(季節調整済み前月比)は、12月-2.4%のあと、1月は+2.3%の増加(もともと1月の基準外国為替相場変更に伴う円建契約分の

ドル換算額増加分を除いた実勢で見ると、ほぼ横ばい)。

(輸入——小幅増加)

12月の輸入(国際収支ベース)は、前月微増(+0.4%)のあと+1.1%の小幅増加となった(原計数の前年同月比では+4.8%)。

品目別(通関ベース)にみると、鉄鉱石、石炭(メーカー筋の手当抑制)、砂糖(豪州糖の引取り一巡)、小麦等が減少の一方、大豆(米国港湾スト明けに伴う入着集中)が著増したほか、羊毛(在庫補充買い)、綿花、非鉄金属鉱などが増加した。

輸入承認・届出額(特殊大口除外、季節調整済み前月比)は12月+0.2%のあと、1月は-5.2%と減少した。

◇労働需給の低迷基調続く

(求人倍率——低水準横ばい)

10~12月の有効求人倍率(季節調整済み)は、0.53倍と前期比横ばいとなり、特に11月には0.51倍と38年の現行統計開始以来のボトム(既往ボトム、52/7月0.52倍)を更新した。

また、新規求人倍率は、0.87倍と前期(0.80倍)比若干持直しをみたが、これには特殊要因による

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人	原計数 前月 比	有効求職	原計数 前月 比	有効求人倍率	新規求人倍率	充足率
52年 1~3月	-2.9	-1.8	-0.1	-2.6	0.61	0.89	14.0
4~6月	-9.4	-13.5	1.0	-0.4	0.55	0.82	14.3
7~9月	-2.5	-16.2	2.1	5.7	0.53	0.80	14.2
10~12月	3.4	-11.8	3.9	7.3	0.53	0.87	13.9
52年 8月	2.7	-16.2	1.8	6.5	0.53	0.80	14.4
9月	1.5	-13.8	0.7	7.2	0.53	0.81	14.2
10月	1.8	-11.1	2.8	9.3	0.53	0.80	14.4
11月	-0.2	-12.2	3.2	8.7	0.51	0.81	13.6
12月	-0.6	-12.1	-6.2	4.1	0.54	1.03	13.8

- (注) 1. 労働省調べ。
 2. 有効求人倍率 = $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$
 3. 新規求人倍率 = $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$
 4. 充足率 = $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}} (\%)$

12月中の上昇(異例の好天に恵まれたため降雪地帯の建設関係季節労働者の解雇が例年に比し遅くなったこと)が響いており、基調としては依然低調な地合いが続いている。これは企業の求人が製造業はもちろん非製造業でも金融保険業を除きおしなべて減少を示すなど一段と冷込んできているためである。

(常用雇用—引続き減少)

常用雇用(全産業)は、10~12月も前期比-0.5%と7~9月(同-0.6%)に続き減少した。これは、製造業(同-0.9%)が繊維、電気機械などを中心に減少傾向にあることのほか、非製造業(同-0.1%)も運輸・通信業、卸・小売業を主体に減少したためである。

この間、完全失業者は女子を中心に漸増傾向にあり、12月には114万人(季節調整済みすう勢値)と過去最高の水準となったほか、完全失業率(同)も12月2.08%と34年9月(2.10%)以来ほぼ18年ぶりの高水準に達した。

(所定外労働時間—小幅増加)

10~12月の所定外労働時間(全産業常用労働者1人当り)は、製造業(前期比+1.9%)、非製造業

(同+1.5%)ともに増加した結果、+1.1%と3期ぶりに小幅増加となった。

労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	所定外労働時間					
	全産業		製造業		非製造業	
	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比
52年						
1~3月	2.3	7.5	3.7	16.7	1.4	0.1
4~6月	-0.4	5.0	0	8.7	-0.4	1.9
7~9月	-2.8	0.8	-5.0	1.0	-2.2	1.0
10~12月	1.1	0	1.9	0.2	1.5	0.2
52年8月	0.2	0.9	-1.0	0.8	1.0	1.2
9月	-0.1	0.8	-0.3	0	0.2	2.2
10月	0.6	0	0.1	-0.7	2.0	1.3
11月	0	-0.8	1.5	-0.7	-1.4	-0.4
*12月	1.2	0.8	3.8	2.2	-0.1	-0.1

(注) 労働省調べ。非製造業の1人当り所定外労働時間は(全産業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数)+非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。
*印は速報。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量	労働投入量	賃金(参考)	
	総合	製造工業	季節調整済み前 (月)比	製造業	製造業	総合	製造業
41~45年度平均	13.3	13.4	15.1
47年度	14.8	14.6	...	11.1	-2.9	16.4	16.0
48月	17.1	17.8	...	15.0	-2.8	21.7	23.6
49月	-5.0	-5.2	...	-8.6	-4.4	29.1	27.3
50月	0.8	0.8	...	-5.6	-5.8	12.4	9.8
51月	13.2	13.3	...	12.0	-1.0	12.1	12.2
51年10~12月	14.8	15.0	2.6	13.7	-1.1	13.2	12.9
52年1~3月	10.5	10.4	0.8	8.7	-0.2	10.7	11.1
4~6月	5.5	5.5	-0.1	4.9	-1.0	10.2	11.3
7~9月	3.4	3.3	-0.1	-0.4	-0.7	9.5	9.1
52年6月	5.0	5.0	2.2	5.0	-0.8	10.7	11.9
7月	3.1	2.9	-1.2	0.8	-2.8	7.9	8.9
8月	3.7	3.6	0	2.5	-1.8	11.8	9.5
9月	3.4	3.2	-0.2	3.1	-1.1	9.5	9.3
10月	2.4	2.4	0.8	2.4	-0.7	8.3	8.4

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。

常用雇用と完全失業の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		完全失業					
	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数		季節調整済み計数					
					失業者数	失業者数	失業者数	失業者数				
					万人	万人	万人	万人	失業者数	失業者数	失業者数	失業者数
52年1~3月	0.4	-0.8	0	-1.5	0.5	-0.3	121	2.3	104	1.92		
4~6月	0	0	-0.2	-1.1	0.2	0.6	109	2.0	110	2.03		
7~9月	-0.6	-0.3	-1.1	-1.6	-0.2	0.6	105	1.9	113	2.07		
10~12月	-0.5	-0.7	-0.9	-2.4	-0.1	0.3	105	1.9	113	2.07		
52年8月	0	-0.2	-0.3	-1.5	0.2	0.7	106	1.9	113	2.07		
9月	-0.3	-0.5	-0.5	-1.9	-0.1	0.5	105	1.9	113	2.07		
10月	-0.1	-0.6	-0.2	-2.1	0	0.4	100	1.8	112	2.06		
11月	-0.2	-0.7	-0.4	-2.4	-0.1	0.4	103	1.9	113	2.06		
*12月	-0.3	-0.9	-0.2	-2.6	-0.2	0.2	111	2.0	114	2.08		

(注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。
2. 非製造業の季節調整は、センサス局法により日本銀行統計局算出。
3. 完全失業者・同失業率は総理府調べ。*印は速報。

(賃金—小幅増加)

10～12月の常用労働者1人当たりの現金給与総額は特別給与が冬期ボーナス(労働省調べ、主要279社の妥結額の前年比+6.5%、夏期同+10.3%)を主体に伸び悩んだものの、定期給与が公務員関係のペア実施や残業手当の増加を映じて増加したため、小幅増加(前期比+2.7%)となった。この結果、実質賃金はこのところの消費者物価の落ち着きもあって、同+3.0%の増加を示した。

この間、7～9月の労働生産性(製造業)は産出量の減少を主因に、前期比-0.1%とわずかながら低下した。

賃金の推移(1人当たり平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金		
	原計数 前 同 (月)比	前期 比	原計数 前 同 (月)比	前期 比	原計数 前 同 (月)比	前期 比	全 産 業	原計数 前 同 (月)比	製 造 業
52年									
1～3月	3.6	10.7	2.9	11.1	2.3	10.4	1.4	1.4	1.4
4～6月	0.5	10.2	1.9	11.3	2.7	9.4	-0.8	1.3	-0.3
7～9月	0.1	9.5	0.6	9.1	-1.9	9.7	-2.8	1.5	-1.8
10～12月	2.7	7.5	2.5	7.8	2.8	7.1	3.0	1.7	2.5
52年8月	5.0	11.8	2.5	9.5	4.7	13.3	3.5	3.1	1.8
9月	-0.1	9.5	0.7	9.3	-0.8	9.7	-0.4	1.8	0.9
10月	1.2	8.3	0.4	8.4	2.0	8.2	1.7	0.6	0.7
11月	-1.8	4.3	1.6	8.6	-3.6	1.1	-1.2	1.8	1.5
*12月	3.2	8.3	-0.8	7.4	6.8	8.9	3.8	3.3	-1.1

(注) 労働省調べ。非製造業および実質賃金は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

*印は速報。